中国の蒸留酒輸入、9月は前月比11.3%増の1万659キロリットル

中国の蒸留酒輸入額は15億3,400万元。発表に前年同月比や国別の内訳はない

2026年11月20日（金）



中国の蒸留酒輸入量は8月から9月にかけて11.3%増加し、9月は1万659キロリットルに達した。中国の業界情報サイト、酒業新聞網（Jiuye Xinxiwang）が11月18日水曜日に公表した市場動向による。同サイトはFoodmateの傘下にあり、中国酒類流通協会に帰属するとされるデータを転載した。

報告によると、9月の輸入額は名目で15億3,400万元だった。また、1〜9月の累計輸入量は6万9,300キロリットル、輸入額は94億3,000万元としている。

この数値は、8月の落ち込みの後、中国市場に入る蒸留酒が月次で持ち直したことを示している。公表された増加量1,083キロリットルをもとにすると、9月の総量から逆算した8月の輸入量は約9,576キロリットルとなる。報告には8月の輸入額との比較がなく、同期間の前年同期比も公表されていない。

したがって、9月の変化は月次の動きであり、年間を通じた成長または縮小を示すものではない。公表された数値だけでは、中国の蒸留酒輸入が継続的に回復しているのか、単月ごとの変動にすぎないのかを判断するのも難しい。

このデータが重要なのは、ワインやビールなど、輸入酒類の他のカテゴリーと蒸留酒を分けて把握できるためだ。規模が大きく細分化された中国市場では、蒸留酒を個別に追跡することで、業界のこの分野における需要や輸入動向をより明確に捉えられる。

酒業新聞網は、これらの数値を9月の主要輸入酒類カテゴリーに関する公表済みのモニタリングの一部と説明した。同サイトによると、情報は中国酒類流通協会（CADA）を通じて入手したもの。同協会は、中国の酒類に関係する生産者、販売業者などを代表する全国規模の非営利業界団体だ。

同じ記事では、税関データの出所を税関信息網（Haiguan Xinxiwang、Customs Information Network）としている。これは税関情報プラットフォームだが、その運営主体となる法人は明確に示されていない。また、記事が引用したCADAの元リンクにアクセスできなかったため、同サイトが参照した資料と照合し、公表数値を独立して検証することはできなかった。

このため、数値は公表された業界モニタリングの対象範囲を示すものと捉えるべきであり、蒸留酒輸入に該当し得るすべての税関分類項目を網羅した確定的な集計とは限らない。記事自体も、中国の税関システムに入る蒸留酒すべてを対象にした、網羅的かつ独立検証済みの全体像としてデータを提示しているわけではない。

こうした制約はあるものの、9月の数値は、数量ベースで弱含んだ8月の後に輸入が勢いを取り戻したことを示唆している。1カ月で1,083キロリットル増えたことは、在庫サイクル、流通スケジュール、通関のタイミング、輸入業者や小売業者による季節的な仕入れによって出荷量が変動し得るカテゴリーにおいて、意味のある増加だ。

公表された輸入額15億3,400万元からも、輸入蒸留酒が中国で相応の商業規模を持つことがうかがえる。ただし、8月の輸入額や前年同期との比較基準が示されていないため、この発表だけでは、9月の増加が価格上昇、商品構成の高価格帯への移行、高級ブランドの出荷増、あるいは各セグメントに広がる全般的な増加のどれを反映したものか判断できない。

1～9月の累計6万9,300キロリットルという数値は、2026年最初の9カ月における市場規模の目安となる。累計輸入額94億3,000万元は、輸入蒸留酒が数量に比して高額なカテゴリーであることを示している。一方、発表には原産国、商品種類、価格帯別の内訳がなく、9月の増加をどの輸出国や蒸留酒カテゴリーがけん引したかを直接示す情報はない。

国別の内訳がないため、月次の増加がウイスキー、ブランデー、ウォッカ、ラム、リキュール、その他の輸入蒸留酒のどれに対する需要の強まりによるものかも分からない。また、消費者需要、輸入業者の在庫補充、短期的な輸送パターンのいずれが増加の要因だったのかも、報告では明らかにされていない。

中国の酒類市場は、輸入量の変化が消費動向、高価格帯化、贈答習慣、流通業者の景況感の変化を示す可能性があるため、輸出業者から注視されている。蒸留酒の輸入データは、景気、規制、為替レート、国内メーカーとの競争が販売に影響し得る市場で、需要のペースを見極めようとする海外供給業者にとって、とりわけ重要だ。

現時点で、9月の公表データから確実に言えることは限定的だが、重要な点である。モニタリング対象の蒸留酒カテゴリーは数量ベースで8月から増加し、1万659キロリットルに達した。それ以上の点について、発表は前年同月との比較や、変化のうち数量、価格、商品構成がそれぞれどの程度寄与したかなど、重要な疑問に答えていない。